

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	24,231,891	21,771,224	49,785,571
経常利益 (千円)	933,232	854,040	2,436,038
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	399,549	487,257	1,428,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	384,185	627,394	2,178,257
純資産額 (千円)	10,389,043	13,218,186	12,807,958
総資産額 (千円)	20,950,615	22,750,686	23,057,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	167.64	203.90	598.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.14	199.81	587.41
自己資本比率 (%)	49.1	57.6	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,094	226,270	1,421,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,276	556,283	492,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,322,051	343,631	1,513,364
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,550,097	2,159,880	2,859,144

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.96	115.48

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

(連結子会社の事業譲渡について)

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、(株)グループセブ ジャパンに当社連結子会社であるヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ(株)(平成29年10月1日付で、(株)エッセンコーポレーションに商号変更)のドイツブランド「WMF(ヴェーエムエフ)」および「Silit(シリット)」の販売事業を譲渡することについて決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

(連結子会社の事業譲受について)

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ(株)(平成29年10月1日付で、(株)エッセンコーポレーションに商号変更)が、ピレロイ アンド ボッホテーブルウェアジャパン(株)からドイツ家庭用品ブランド「Vellerooy & Boch(ピレロイアンドボッホ)」のテーブルウェア販売事業を譲り受けることについて決議を行い、平成29年9月12日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東アジアにおける地政学的リスクの高まりをはじめ海外情勢に引き続き不透明感が強い中、底堅い企業収益を支えに雇用や所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比10.2%減少の217億7千1百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率は改善したものの、売上高が減少したことから、売上総利益は前年同期比2億7千7百万円減少の63億6千万円となりました。営業利益につきましては、販管費が若干増加したため、前年同期比3億6千4百万円減少の7億8千万円となりました。経常利益につきましては、営業外収益として為替予約の実現益を計上したものの、前年同期比7千9百万円減少の8億5千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比8千7百万円増加の4億8千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比9.7%減少の114億2千2百万円となりました。OEM事業では、海外向け家庭用品の売り上げが増加しましたが、国内向けの売り上げが家具・家庭用品ともに減少した結果、売り上げ減少となりました。ブランド事業では、家具・インテリアのネットショップ「MINT(ミント)」の売り上げは順調に伸長しましたが、ドイツブランド「WMF(ヴェーエムエフ)」や「Silit(シリット)」等の高級キッチンウェアを販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ(株)の売り上げが減少しました。

セグメント利益については、売上総利益率が改善したものの、売上高が減少したことから、前年同期比1億3千3百万円減少の7億5千3百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比6.8%減少の63億5千3百万円となりました。海外向け商材の売り上げは回復しましたが、国内向けの売り上げが減少した結果、OEM事業の売り上げは減少となりました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK(ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーと、ベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」を販売する(株)L & Sコーポレーションの売り上げがそれぞれ減少となりました。

セグメント利益については、売上総利益率が改善したものの、売上高が減少したことから、前年同期比2億1百万円減少の1億8千3百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比20.3%減少の27億1千3百万円となりました。OEM事業では、小物生活家電の売り上げが海外向けでは増加した一方、国内向けでは減少しました。また、三發電器製造廠有限公司の売り上げは前年実績を下回りました。ブランド事業においては、「Vitantonio(ビタントニオ)」ブランドの調理家電の売り上げ減を主因に、(株)mhエンタープライズの売り上げが減少となりました。

セグメント利益については、売上総利益率が改善したものの、売上高が減少したことから、前年同期比1千5百万円減少の4千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少の227億5千万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が6億9千9百万円減少した一方、「投資有価証券」が6億8千8百万円増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が5億7千3百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が2億4千8百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は57.6%、1株当たり純資産は5,478円97銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円減少の21億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は2億2千6百万円(前年同四半期は1億円の資金使用)となりました。資金増加の主な要因は税金等調整前四半期純利益8億5千2百万円によるものであり、資金減少の主な要因は仕入債務の減少4億7千万円、法人税等の支払3億8千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は5億5千6百万円(前年同四半期は3億1千万円の資金使用)となりました。資金減少の主な要因は有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円、無形固定資産の取得による支出3億6千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は3億4千3百万円(前年同四半期は13億2千2百万円の資金使用)となりました。資金減少の主な要因は配当金の支払2億3千8百万円によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、主要取引銀行から供与された借入枠の範囲内で運転資金等を調達しております。なお、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」等を目的に長期借入金も実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金等を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月29日
新株予約権の数(個)	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,200(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月2日 至 平成59年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、取締役は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から、執行役員および参与は当社の従業員としての身分を失った日(退職日)の翌日から、それぞれ10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	124	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	114	4.47
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	111	4.37
SMBCFriend証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	75	2.95
水谷 裕之	千葉県船橋市	66	2.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	63	2.47
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	50	1.97
綜通(株)	東京都中央区八丁堀2-20-8	49	1.94
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	49	1.93
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	42	1.65
計	-	746	29.24

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を162千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は6.38%であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,380,300	23,803	同上
単元未満株式	普通株式 9,946	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,803	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	162,700	-	162,700	6.4
計	-	162,700	-	162,700	6.4

(注)上記の他に、単元未満株式として自己株式を64株所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,144	2,159,880
受取手形及び売掛金	6,024,595	5,924,926
商品及び製品	6,381,831	6,282,382
仕掛品	55,154	46,998
原材料及び貯蔵品	131,688	149,249
繰延税金資産	71,092	91,269
前渡金	193,019	146,758
前払費用	116,464	116,198
その他	1,006,961	557,001
貸倒引当金	4,465	3,474
流動資産合計	16,835,487	15,471,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,302,624	1,288,427
機械装置及び運搬具(純額)	144,573	129,882
工具、器具及び備品(純額)	192,209	229,165
土地	792,104	792,104
リース資産(純額)	20,006	15,542
建設仮勘定	23,683	59,907
有形固定資産合計	2,475,201	2,515,030
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702,351	3,390,510
長期貸付金	13,899	13,569
破産更生債権等	844	969
繰延税金資産	38,052	41,092
その他	711,346	698,669
貸倒引当金	46,515	47,170
投資その他の資産合計	3,419,978	4,097,640
固定資産合計	6,221,544	7,279,496
資産合計	23,057,032	22,750,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,544	1,857,086
短期借入金	2,500,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	9,401	9,401
未払法人税等	385,726	308,402
賞与引当金	430,685	307,244
役員賞与引当金	52,228	31,787
未払金	1,450,359	1,577,718
未払費用	392,335	328,400
未払消費税等	31,450	47,893
商品自主回収関連損失引当金	10,955	-
繰延税金負債	20,823	2,143
その他	468,726	384,345
流動負債合計	8,233,236	7,254,425
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,200,000
リース債務	11,738	7,038
繰延税金負債	503,591	721,105
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	165,695	165,815
役員退職慰労引当金	36,162	38,681
資産除去債務	63,183	59,967
その他	15,407	15,407
固定負債合計	2,015,837	2,278,074
負債合計	10,249,073	9,532,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	656,774	661,332
利益剰余金	9,514,307	9,762,821
自己株式	217,574	214,083
株主資本合計	10,954,421	11,210,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,904	1,685,701
繰延ヘッジ損益	373,160	111,377
土地再評価差額金	113,767	113,767
為替換算調整勘定	48,839	26,094
その他の包括利益累計額合計	1,746,672	1,884,752
新株予約権	87,010	100,537
非支配株主持分	19,854	21,911
純資産合計	12,807,958	13,218,186
負債純資産合計	23,057,032	22,750,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,231,891	21,771,224
売上原価	17,593,864	15,411,139
売上総利益	6,638,026	6,360,084
販売費及び一般管理費		
販売費	1,328,096	1,351,661
一般管理費	4,164,266	4,227,453
販売費及び一般管理費合計	5,492,362	5,579,115
営業利益	1,145,663	780,969
営業外収益		
受取利息	3,569	6,468
受取配当金	21,703	22,314
為替差益	-	50,939
デリバティブ評価益	7,494	3,722
その他	8,338	6,906
営業外収益合計	41,106	90,352
営業外費用		
支払利息	22,553	16,998
為替差損	230,458	-
その他	525	283
営業外費用合計	253,537	17,281
経常利益	933,232	854,040
特別利益		
固定資産売却益	1,764	-
投資有価証券売却益	-	4,982
特別利益合計	1,764	4,982
特別損失		
固定資産除却損	6,873	1,897
火災関連損失引当金繰入額	68,242	-
商品自主回収関連損失引当金繰入額	76,997	-
賃貸借契約解約損	-	4,807
その他	13,301	-
特別損失合計	165,414	6,704
税金等調整前四半期純利益	769,582	852,318
法人税、住民税及び事業税	322,759	311,881
法人税等調整額	45,323	51,122
法人税等合計	368,082	363,004
四半期純利益	401,499	489,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,950	2,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,549	487,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	401,499	489,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,309	474,797
繰延ヘッジ損益	254,634	261,782
土地再評価差額金	38,250	-
為替換算調整勘定	371,992	74,933
その他の包括利益合計	785,685	138,080
四半期包括利益	384,185	627,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,136	625,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,950	2,057

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769,582	852,318
減価償却費	190,731	185,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,056	176
賞与引当金の増減額(は減少)	160,222	119,792
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,175	3,693
のれん償却額	1,251	-
受取利息及び受取配当金	25,273	28,783
支払利息	22,553	16,998
賃貸借契約解約損	-	4,807
固定資産除却損	6,873	1,897
固定資産売却損益(は益)	10,986	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,982
売上債権の増減額(は増加)	298,780	40,562
たな卸資産の増減額(は増加)	175,628	83,365
仕入債務の増減額(は減少)	622,524	470,139
未払消費税等の増減額(は減少)	57,396	15,818
火災関連損失引当金繰入額	68,242	-
商品自主回収関連損失引当金繰入額	76,997	-
その他	115,064	132,330
小計	295,009	600,866
利息及び配当金の受取額	25,273	28,783
利息の支払額	22,172	16,902
法人税等の支払額	398,205	386,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,094	226,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,921	211,565
有形固定資産の売却による収入	14,582	-
無形固定資産の取得による支出	32,404	361,690
投資有価証券の取得による支出	8,523	8,917
投資有価証券の売却による収入	-	13,412
貸付金の回収による収入	872	330
その他	6,881	12,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,276	556,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,056,435	100,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	200,000	50,000
自己株式の取得による支出	141	190
自己株式の売却による収入	12	2
配当金の支払額	261,266	238,743
その他	4,221	4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322,051	343,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,411	25,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,916,834	699,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,931	2,859,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,550,097	2,159,880

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
輸出及び諸手数料	677,755千円	735,762千円
従業員給与及び賞与	1,662,550	1,633,869
減価償却費	177,706	162,071
退職給付費用	24,325	40,089
役員退職慰労引当金繰入額	3,265	2,554
賞与引当金繰入額	244,121	285,101
役員賞与引当金繰入額	12,661	31,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,550,097千円	2,159,880千円
現金及び現金同等物	1,550,097	2,159,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	261,266	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額110円には、特別配当60円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	143,250	60	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	238,743	100	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額100円には、創業70周年記念配当40円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	143,410	60	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,656,169	6,817,448	3,405,998	22,879,616	1,352,274	24,231,891	-	24,231,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,009	8,785	5,115	20,910	27,462	48,372	48,372	-
計	12,663,178	6,826,234	3,411,114	22,900,526	1,379,736	24,280,263	48,372	24,231,891
セグメント利益又は 損失()	887,584	384,727	57,400	1,329,712	28,550	1,301,162	155,498	1,145,663

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 155,498千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,422,533	6,353,376	2,713,191	20,489,101	1,282,123	21,771,224	-	21,771,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	5,507	5,148	10,756	27,704	38,460	38,460	-
計	11,422,633	6,358,883	2,718,340	20,499,857	1,309,827	21,809,685	38,460	21,771,224
セグメント利益又は 損失()	753,900	183,207	42,105	979,213	27,127	1,006,340	225,370	780,969

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 225,370千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	167円64銭	203円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	399,549	487,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	399,549	487,257
普通株式の期中平均株式数(株)	2,383,383	2,389,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	164円14銭	199円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,751	48,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,410千円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 本間 洋一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鶴見 寛 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。